

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山泰男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 吉田保幸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 吉田保幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	446,831	470,983	970,624
経常利益	(百万円)	66,015	67,458	144,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	41,342	44,575	86,993
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	44,096	43,868	105,568
純資産	(百万円)	1,036,521	1,106,341	1,081,213
総資産	(百万円)	1,629,389	1,717,747	1,715,123
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	189.42	204.23	398.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.2	56.7	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,508	94,936	123,625
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,467	35,924	58,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,995	32,157	50,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	310,013	334,204	307,853

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	95.11	78.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善や、設備投資の増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SEC COM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を平成30年5月に公表しました。そのような中、当第2四半期も、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成30年8月には、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が推進するプロジェクト「IoTを活用した新産業基盤整備事業」に他3社とともに参画し、日常生活で利用する機器やサービスから取得されるライフデータを活用することで、超高齢社会に貢献する新たなサービスの創出に向けた研究開発を開始しました。

同月末には、東芝グループの施設設備を主に手掛けるセコムトセック株式会社（旧東芝セキュリティ株式会社）の発行済株式の80.1%を取得して子会社化しました。今後、同社が有する、工場などの大型施設における幅広い経験および蓄積されたノウハウなどを活かし、お客様のセキュアな活動の土台を支える付加価値の高いサービスの開発・提供を進めていきます。

9月には、日本各地で頻発している地震・津波・土砂崩れ・洪水などの災害から身を守るための備えとして「あんしん防災シェルター」の販売を開始しました。

また、サイバー犯罪への世界的な対策強化の取り組みに協力するため、国際刑事警察機構（インターポール）と技術支援および社員の派遣などを行う契約を締結し、警察機関による捜査等に有用なツールの開発を進めています。

さらに、「セコム・ホームセキュリティ」とコミュニケーションロボットを連携させ、お客様の毎日の暮らしを切れ目なく見守ることができる新しいスタイルのセキュリティサービスを開発し、10月より提供を開始しました。

また、地理情報サービス事業は、平成30年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、第1四半期より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

当第2四半期の連結売上高は4,709億円(前年同期比5.4%増加)となりましたが、営業利益は保険事業および防災事業などの減益の影響もあり、549億円(前年同期比10.7%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で69億円増加したこと、持分法による投資利益で13億円増加したことなどにより、674億円(前年同期比2.2%増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は445億円(前年同期比7.8%増加)となりました。なお、当第2四半期の売上高および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したこと、主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収および新たに連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などによる常駐警備サービスの増収などにより、2,713億円(前年同期比1.8%増加)となりました。営業利益は持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響などにより、572億円(前年同期比0.5%減少)となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、560億円(前年同期比3.9%増加)となりましたが、営業利益は前年同期に比べ原価率の高い物件が集中したことおよび販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、16億円(前年同期比45.9%減少)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は薬価改定の影響による減収はありますが、シニアレジデンスの増収などにより、354億円(前年同期比0.9%増加)となりました。営業利益は原価率の上昇などにより、24億円(前年同期比6.3%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が好調に推移したことなどにより、226億円(前年同期比8.0%増加)となりました。営業損益は平成30年7月豪雨、台風第21号などの大規模災害による損害の増加により、21億円の営業損失(前年同期は21億円の営業利益)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は202億円(前年同期比0.4%減少)となりました。営業損益は12億円の営業損失(前年同期は14億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高は平成29年10月より連結子会社となった株式会社TMJの寄与およびデータセンターの売上の増収などにより、442億円(前年同期比72.6%増加)となりました。営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加などにより、38億円(前年同期比8.0%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、210億円(前年同期比13.1%減少)となり、営業利益は21億円(前年同期比18.6%減少)となりました。

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億円(0.2%)増加して1兆7,177億円となりました。流動資産は、現金及び預金が265億円(8.4%)増加の3,437億円、商品及び製品が38億円(31.1%)増加の161億円、未収契約料が22億円(6.4%)増加の375億円、未成工事支出金が19億円(18.4%)増加の123億円、受取手形及び売掛金が418億円(32.2%)減少の881億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ78億円(1.0%)減少して7,842億円となりました。固定資産は、投資その他の資産で投資有価証券が73億円(2.6%)増加の2,880億円、有形固定資産が38億円(1.0%)増加の3,775億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ105億円(1.1%)増加して9,335億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ225億円(3.5%)減少して6,114億円となりました。流動負債は、短期借入金が115億円(27.7%)減少の300億円、支払手形及び買掛金が63億円(14.5%)減少の375億円、未払法人税等が52億円(20.2%)減少の206億円、未払金が45億円(11.5%)減少の355億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ250億円(7.0%)減少して3,325億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が60億円(3.5%)増加の1,783億円、繰延税金負債が31億円(22.2%)減少の110億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ25億円(0.9%)増加して2,788億円となりました。

純資産は、利益剰余金が271億円(3.2%)の増加、為替換算調整勘定が50億円(88.3%)の減少、非支配株主持分が40億円(3.1%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ251億円(2.3%)増加して1兆1,063億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で949億円の資金の増加(前年同期は635億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益672億円、受取手形及び売掛債権の減少額403億円、減価償却費275億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額249億円、仕入債務の減少額116億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、314億円の収入の増加となりました。これは、主にたな卸資産の増加額が減少したこと、受取手形及び売掛債権の減少額が増加したこと、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で359億円の資金の減少(前年同期は84億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出289億円、投資有価証券の取得による支出161億円、無形固定資産の取得による支出46億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入127億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、274億円の支出の増加となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で321億円の資金の減少(前年同期は379億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額174億円、短期借入金の減少額92億円、長期借入金の返済による支出41億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、58億円の支出の減少となりました。これは、主に非支配株主への配当金の支払額が減少したこと、長期借入れによる収入が発生したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ263億円増加して3,342億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は3,378百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,292,219	233,292,219	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,292,219	233,292,219		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月26日 (注)	1,778	233,292,219	7	66,392	7	83,069

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,355円

資本組入額 4,178円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)8名

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,489	13.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,543	6.66
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	8,936	4.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,389	2.46
飯田 亮	東京都世田谷区	4,241	1.94
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,090	1.87
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,952	1.81
JP MORGAN CHASE BANK 380072 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,810	1.74
計		81,628	37.39

- (注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,031千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,031,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,102,000	2,181,020	
単元未満株式	普通株式 159,019		
発行済株式総数	233,292,219		
総株主の議決権		2,181,020	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,031,200		15,031,200	6.44
計		15,031,200		15,031,200	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,267	343,775
現金護送業務用現金及び預金	1 135,808	1 136,713
受取手形及び売掛金	129,984	88,115
未収契約料	35,272	37,526
有価証券	17,360	18,301
リース債権及びリース投資資産	45,544	42,587
商品及び製品	12,321	16,154
販売用不動産	4,766	5,599
仕掛品	5,057	6,520
未成工事支出金	10,441	12,366
仕掛販売用不動産	39,688	38,590
原材料及び貯蔵品	8,849	9,773
短期貸付金	5,196	4,719
その他	26,352	25,210
貸倒引当金	1,818	1,753
流動資産合計	792,094	784,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,622	147,811
機械装置及び運搬具（純額）	8,645	8,234
警報機器及び設備（純額）	70,872	71,693
工具、器具及び備品（純額）	23,770	23,556
土地	114,287	117,814
建設仮勘定	7,490	8,460
有形固定資産合計	373,689	377,571
無形固定資産		
ソフトウェア	17,833	17,177
のれん	78,061	76,949
その他	35,133	35,960
無形固定資産合計	131,028	130,087
投資その他の資産		
投資有価証券	280,659	288,046
長期貸付金	35,284	34,506
敷金及び保証金	14,286	14,310
長期前払費用	24,670	24,542
退職給付に係る資産	41,409	41,645
繰延税金資産	21,658	21,840
その他	13,374	13,754
貸倒引当金	13,033	12,756
投資その他の資産合計	418,311	425,888
固定資産合計	923,029	933,547
資産合計	1,715,123	1,717,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,929	37,540
短期借入金	1, 3 41,558	1, 3 30,049
1年内償還予定の社債	795	2,093
リース債務	4,932	4,917
未払金	40,102	35,503
未払法人税等	25,896	20,667
未払消費税等	7,959	4 6,564
未払費用	7,084	6,882
現金護送業務用預り金	1 113,830	1 117,351
前受契約料	30,309	31,249
賞与引当金	16,209	16,496
工事損失引当金	2,436	2,812
その他	22,499	20,382
流動負債合計	357,544	332,511
固定負債		
社債	5,322	5,226
長期借入金	12,721	12,493
リース債務	11,902	11,573
長期預り保証金	33,181	32,831
繰延税金負債	14,217	11,065
役員退職慰労引当金	1,421	993
退職給付に係る負債	21,849	22,614
保険契約準備金	172,345	178,353
その他	3,403	3,743
固定負債合計	276,366	278,895
負債合計	633,910	611,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,385	66,392
資本剰余金	80,328	80,335
利益剰余金	851,764	878,879
自己株式	73,748	73,754
株主資本合計	924,729	951,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,759	23,186
繰延ヘッジ損益	24	21
為替換算調整勘定	5,774	10,873
退職給付に係る調整累計額	9,933	9,564
その他の包括利益累計額合計	27,894	21,855
非支配株主持分	128,589	132,632
純資産合計	1,081,213	1,106,341
負債純資産合計	1,715,123	1,717,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	446,831	470,983
売上原価	297,318	323,519
売上総利益	149,512	147,464
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,069	2,241
給料及び手当	34,657	35,916
賞与	2,037	2,031
賞与引当金繰入額	5,816	6,101
退職給付費用	1,759	1,370
役員退職慰労引当金繰入額	77	50
その他の人件費	7,897	8,256
減価償却費	3,529	4,030
賃借料	5,446	5,670
通信費	2,056	2,147
事業税	2,073	2,088
貸倒引当金繰入額	51	42
のれん償却額	2,141	2,727
その他	18,528	19,886
販売費及び一般管理費合計	88,040	92,561
営業利益	61,471	54,902
営業外収益		
受取利息	504	526
受取配当金	444	413
投資有価証券売却益	1,055	805
持分法による投資利益	3,302	4,693
投資事業組合運用益	221	7,138
その他	685	972
営業外収益合計	6,212	14,550
営業外費用		
支払利息	403	350
固定資産売却廃棄損	1 483	1 862
その他	782	782
営業外費用合計	1,669	1,995
経常利益	66,015	67,458

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	410	175
投資有価証券売却益	126	101
その他	10	120
特別利益合計	547	398
特別損失		
関係会社株式評価損	7	237
価格変動準備金繰入額	43	45
減損損失	61	-
その他	279	280
特別損失合計	391	563
税金等調整前四半期純利益	66,171	67,293
法人税、住民税及び事業税	28,268	20,089
法人税等調整額	7,374	3,036
法人税等合計	20,894	17,052
四半期純利益	45,277	50,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,934	5,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,342	44,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	45,277	50,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	618
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	2,595	2,621
退職給付に係る調整額	267	295
持分法適用会社に対する持分相当額	831	2,836
その他の包括利益合計	1,180	6,371
四半期包括利益	44,096	43,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,261	38,536
非支配株主に係る四半期包括利益	3,834	5,332

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,171	67,293
減価償却費	26,861	27,528
のれん償却額	2,141	2,727
持分法による投資損益(は益)	3,302	4,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	92
退職給付に係る負債及び資産の増減額	427	578
受取利息及び受取配当金	2,067	2,196
支払利息	403	350
為替差損益(は益)	6	38
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	98	732
減損損失	61	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,180	866
販売用不動産評価損	39	3
投資事業組合運用損益(は益)	221	7,138
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	31,390	40,328
たな卸資産の増減額(は増加)	19,662	7,391
仕入債務の増減額(は減少)	12,268	11,685
未払消費税等の増減額(は減少)	1,082	1,500
前受契約料の増減額(は減少)	711	1,065
保険契約準備金の増減額(は減少)	2,194	6,007
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	2,240	2,616
その他	3,659	813
小計	91,354	113,285
利息及び配当金の受取額	5,079	6,957
利息の支払額	421	361
法人税等の支払額	32,503	24,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,508	94,936

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	48	310
有価証券の増減額（は増加）	4,543	1,131
有形固定資産の取得による支出	24,623	28,925
有形固定資産の売却による収入	5,083	331
無形固定資産の取得による支出	3,056	4,699
投資有価証券の取得による支出	32,216	16,162
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,504	12,730
関連会社株式の取得による支出	3	53
短期貸付金の増減額（は増加）	11	119
貸付けによる支出	1,526	1,773
貸付金の回収による収入	2,145	2,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	- 291	2,481 1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,467	35,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,909	9,255
長期借入れによる収入	-	1,710
長期借入金の返済による支出	3,682	4,177
リース債務の返済による支出	2,484	2,560
社債の発行による収入	-	1,560
社債の償還による支出	1,868	397
非支配株主からの払込みによる収入	22	26
配当金の支払額	16,369	17,460
非支配株主への配当金の支払額	4,622	1,593
自己株式の増減額（は増加）	8	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	73	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,995	32,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	503
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,003	26,350
現金及び現金同等物の期首残高	292,994	307,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,013	334,204

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」が14,651百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が9,507百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,144百万円減少し、資産合計および負債純資産合計はそれぞれ5,144百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,030百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,162百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高23,457百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,777百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配業務に関連した現金及び預金残高95,320百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配業務に関連した預り金残高95,301百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,504百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,245百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,127百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,077百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配業務に関連した現金及び預金残高98,080百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配業務に関連した預り金残高98,061百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
個人住宅ローン等	1,346百万円	507百万円
医療法人社団三喜会	168	126
その他	506	463
合計	2,021	1,097

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行33行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,091百万円	78,880百万円
借入実行残高	11,803	5,194
差引額	67,287	73,686

4 消費税等の取扱い

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
警報機器及び設備	465百万円	776百万円
その他固定資産	17	85
合計	483	862

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	319,197百万円	343,775百万円
有価証券勘定	25,222	18,301
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,402	9,672
償還期間が3ヶ月を超える債券等	25,004	18,200
現金及び現金同等物	310,013	334,204

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,369	75	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	16,369	75	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,460	80	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	17,460	80	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	266,605	53,944	35,110	20,991	20,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,131	1,815	86	1,587	77
計	272,736	55,760	35,197	22,579	20,412
セグメント利益又はセグメント損失()	57,473	3,072	2,627	2,184	1,466

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	25,632	422,619	24,211	446,831		446,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,288	12,986	1,020	14,007	(14,007)	
計	28,920	435,606	25,232	460,838	(14,007)	446,831
セグメント利益又はセグメント損失()	3,580	67,471	2,603	70,075	(8,603)	61,471

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,537百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	271,332	56,036	35,424	22,665	20,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,092	2,124	84	1,614	65
計	278,425	58,161	35,508	24,279	20,327
セグメント利益又はセグメント損失()	57,206	1,663	2,462	2,104	1,277

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	44,232	449,953	21,030	470,983		470,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,580	15,562	923	16,485	(16,485)	
計	48,812	465,515	21,953	487,468	(16,485)	470,983
セグメント利益又はセグメント損失()	3,867	61,817	2,118	63,936	(9,033)	54,902

- (注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去491百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,541百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

地理情報サービス事業は、平成30年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	33,370	62,085	28,715
(2) 債券			
国債・地方債	40,145	40,933	787
社債	37,420	38,196	776
その他	44,402	45,389	986
(3) その他	29,143	30,365	1,221
合計	184,482	216,970	32,488

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,024	61,485	27,461
(2) 債券			
国債・地方債	36,857	37,375	517
社債	40,208	40,694	485
その他	43,387	45,383	1,996
(3) その他	39,012	40,474	1,461
合計	193,491	225,413	31,922

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	189円42銭	204円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	41,342	44,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	41,342	44,575
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,572	218,260,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

平成30年7月に当社連結子会社のウェステック・セキュリティ・グループ Inc. が保有する投資有価証券の一部について株式譲渡することに合意しました。これにより平成31年3月期の当社の連結財務諸表において、当該株式売却益を含めた投資事業組合運用益が発生する予定ですが、影響額は現在算定中であります。

2 【その他】

第58期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 17,460百万円
 1株当たりの金額 80円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。